

—あふれる笑顔 豊かな自然 住みたいまち とめ—



2021

第69号

11月21日

とめ 市議会だより



『たてわり長縄チャレンジ大会』目標達成を目指して!

(佐沼小学校)

目次

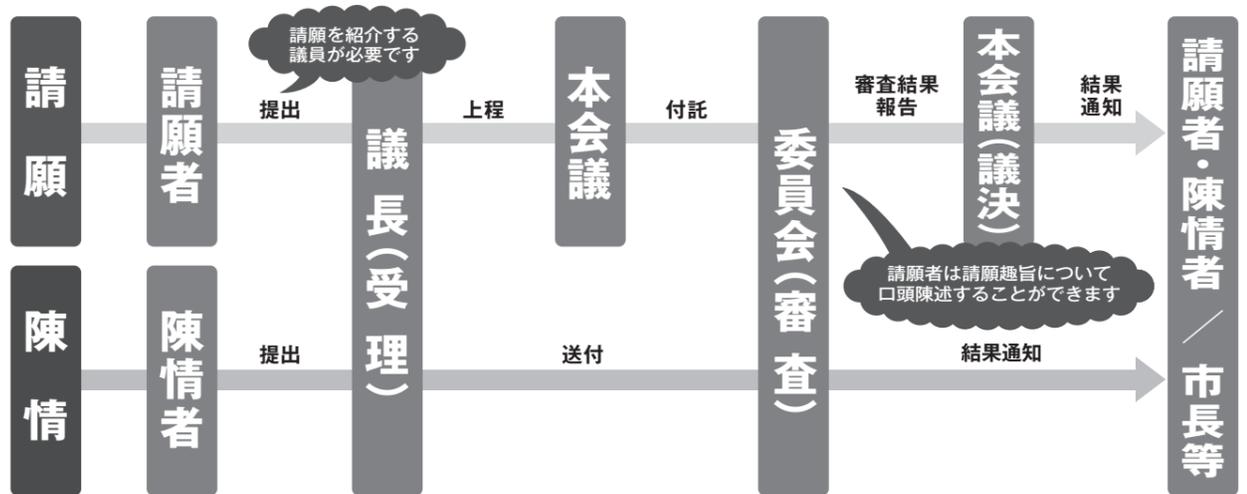
特集	2
9月定期議会	4
決算審査特別委員会	7
常任委員会報告	11
一般質問	14

届け！私たちの想い！



市政へのお願いの仕方は？
 請願？陳情？って何が違うの？
 具体的にどうすればいいの？

議会における審査の流れ



令和3年に提出のあった主な陳情など

件名
宮城東和バイオマス発電所建設計画について調査を求める陳情
農家所得対策に関する要請書
ほ場整備事業（内ノ目地区）推進に関する要望

皆さんが市政に対して意見や想いを伝える方法は？

- 1 市長への提言箱**
各総合支所や公民館などに設置してある提言箱へ意見や想いを提出できます。
- 2 市長へのメール・FAX など**
登米市ホームページ、「市長の部屋」から連絡することができます。
- 3 パブリックコメント**
登米市が政策などについて市民の意見を伺うパブリックコメントがあります。
- 4 議会への請願・陳情**
個人や団体が市政に対して要望をすることができます。
- 5 議会が行う市民との意見交換会**
議員と直接意見交換ができます。
- 6 議会が行う意見募集**
各常任委員会が設定したテーマに意見をすることができます。
- 7 その他**
議会事務局では常にメールやFAXによる市民の声を受け付けています。

請願と陳情

皆さんの市政（地方自治体）に対するお願いや意見の仕方にはさまざまな方法がありますが、登米市議会に対しては請願や陳情などを提出することができます。

1 請願（せいがん）

日本国憲法第16条に規定された権利

第十六条 何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

※ 紹介議員が必要で、採択・不採択が決定される。

2 陳情（ちんじょう）

法的な規則はありません

※ 紹介議員は不要で、採択・不採択の結論は出しません。

請願・陳情の提出の仕方

記載する項目は、次のとおりです。

- (1) 提出年月日
- (2) 提出先（登米市議会議長あて）
- (3) 紹介議員（1人以上）の署名または記名、押印（請願書の場合のみ）
- (4) 提出者の住所・電話番号・氏名（法人の場合はその名称と代表者の氏名）
- (5) 請願・陳情の件名
- (6) 請願・陳情の要旨
- (7) 請願・陳情の理由

提出者氏名の記載方法は、署名または記名押印をお願いします。提出者が連名となる場合は、代表者を明らかにしてください。

令和2年度 一般会計・特別会計決算

737億円を認定



9月定期議会は、9月3日から28日までの26日間の日程で開催されました。決算審査特別委員会で審査された2年度度決算を認定したほか、本会議で審査した一般会計補正予算や条例を含む42議案を原案の通り可決しました。また、一般質問には18人の議員が登壇し、市長および教育長に考えをただしました。



米山地区公共施設複合化整備事業予定地

米山地区の公共施設等複合化整備事業基本構想策定委託料
補正額 791万円

問 複合化することによって、どのような施設の集約を目指すのか。
答 総合支所・公民館・体育館・児童館および小学校を考えている。PFIの利用を検討していたが過疎対策事業債が適用となり、切り替える。
問 学校再編構想では既存校舎を使うとのことだったが、米山だけ新築となるのか。
答 学校再編協議の中で、集約が望まれ、施設のライフサイクルコストも加味した。

飼料用米次期作支援事業
補正額 1216万円

問 次期作において、飼料用米に取組む支援として、10アール当たり1000円を交付することだが。
答 「ひとめぼれ」の種子代金が2200円弱だ。種子代金の1/2程度を見込んだ。
問 次期作支援について、当初予算で計上しなかった理由は。
答 在庫量や需要の関係もあり、夏前から具体化した。今後も飼料用米への転換は重要と認識している。

一般会計補正予算(追加)
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業

まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言期間中に、営業時間の短縮及び休業等要請に全面的に協力した飲食店等に協力を金を支払うもの。補正額 7億7450万円(財源 全額県支出金)

一日当たり売上		支給額(一日当たり)
緊急事態期間中	売上高方式	10万円以下 4万円 10万円を超え25万円まで 4~7万円 25万円以上 10万円
	売上高減少方式	減少額の4割(上限有)
	まん延防止期間中	売上高減少方式
緊急事態期間中	売上高方式	83,333円以下 25,000円 83,334円~25万円 25,000円~75,000円 25万円超 75,000円
	売上高減少方式	減少額の4割(上限有)

条例の制定
●過疎地域の固定資産税課税免除に関する条例

過疎地域に企業投資を促進させるため、旧条例の主旨を継承して新たに制定するもの。
問 これまで減免になっていた額はいくらか。
答 平成18年から23年まで4件、総額約1700万円だ。適用範囲に米山、石越が加わるので企業投資を一層促したい。

条例の二部改正
●市立幼稚園等預かり保育料徴収条例の一部を改正する条例

階層区分ごとに月額制になっていた幼稚園等の預かり保育料を、一律月額450円に改める改正。国の無償化の基準、月額450円と同じ保育料になり、一部生じていた保護者負担は発生しないことになる。
問 元年10月から幼児教育、保育の無償化制度が始まっている。本市では一部の保護者へ負担を強いていたということなのか。その理由は。

各種会計補正予算

一般会計は歳入歳出に2億193万円を追加し、一般会計の総額を445億3141万円とするもの。
主な内容として地域介護・福祉空間整備等施設整備事業1482万円、ビジネスサポート給付金事業1億4409万円、市道舗装補修事業2117万円や新型コロナウイルス感染症に対する経費などを増額する一方、各種事業中止などの影響額を減額して計上された。
また、国民健康保険特別会計の歳出では、繰出金として1271万円。後期高齢者医療特別会計の歳出では納付金1131万円、介護保険特別会計で返還金9222万円などが増額された。

問 屋外拡声装置起動音設定業務の内容は。

答 屋外拡声装置の起動時に発する信号音に否定的な意見もあることから、プログラムを変更して、屋外放送に乗せないようにする。終了時の信号音を消去することは技術的に困難で、FMでの信号音も放送法上、必要とされている。

過疎地域持続的発展計画の策定
持続的発展の基本方針

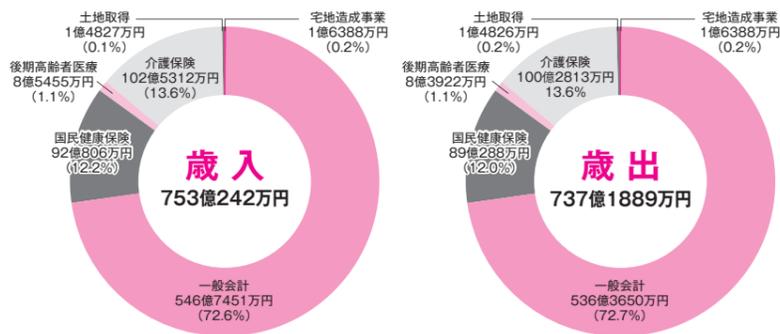
人口の減少、少子高齢化など地域社会を取り巻く環境の変化と課題に対応し、本市を住み良い地域として、次の世代に引き継ぐことを基本理念に、過疎地域の持続発展に向け精進する。
登米市の将来像
誰もが夢や希望で笑顔に包まれ、本市に住み続けたいと思うまちを目指して「あふれる笑顔 豊かな自然 住みたいまち」とめとする。

重点戦略
人口減少を克服し、本市の持続的な発展のために最も効果が期待できる方策として、人や企業から選ばれるよう「少子化・健康寿命」「雇用・定住」「魅力向上・交流」について重点的に取り組む。

SDGsとの関係
過疎地域が抱える諸課題を解決するため、SDGsの多様な目標と整合性を図り、その取組みを推進する。

※PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)
…公共施設などの設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方

令和2年度 決算の概要



一般会計

一般会計は、公共事業や社会保障などの一般的な行政に係る経費を扱うものです。

2年度決算では、歳入546億7451万円、歳出536億3650万円で、歳出の執行率は95・0%です。

歳入を市税などの自主財源および地方交付税などの依存財源別にみると、自主財源は132億7908万円（構成比24・3%）、依存財源は413億9542万円（同75・7%）で、自主財源は対前年度比3・0%低下しています。

特別会計

特別会計は、特定の目的のため、一般会計から切り離して独立した経理管理が行われる会計です。本市の特別会計は、国民健康保険、介護保険などの5会計があります。

5特別会計の総額は、歳入206億2791万円、歳出200億8239万円です。翌年度に繰り越す財源を除いた一般会計と特別会計をあわせた実質収支額は13億9159万円となっています。

公営企業会計

本市が経営する現業のうち、地方公営企業法の適用を受ける事業の会計で、独立採算を採るため個別企業会計として扱われます。

本市の公営企業会計は、元年度までは水道事業、病院事業、老人保健施設事業の3事業でしたが、2年度から下水道事業も加わったため、現在4事業となっています。

水道事業会計

収入 26億6816万円
支出 25億5596万円
損益 3320万円

下水道事業会計

収入 38億8425万円
支出 39億2670万円
損益 ▲6594万円

病院事業会計

収入 78億1396万円
支出 78億4779万円
損益 ▲3765万円

老人保健施設事業会計

収入 4億4724万円
支出 4億6833万円
損益 ▲2109万円

予算執行の状況

事務事業の進捗について

翌年度へ繰り越された事業は一般会計で17億5433万円となっている。多くが新型コロナウイルス対策等で止むを得ない繰越だが、予算の繰越は会計年度独立の原則に対する特例であり、繰越が恒常化することのないように事務事業の進捗管理を徹底されたい。

不用額について

前年度より7億2696万円減少しているが、予算を積算する精度を上げ、財源がより有効な事務事業へ配分されるように努められたい。

予算流用について

予算の精度不足による流用もみられる。事業の積算精度を上げ、予算計上するように努められたい。

債権管理について

収入未済額は回収努力を重ね近年減少傾向にあるが、引き続きその縮減に向けた債権管理を図られたい。

不能欠損処分について

前年度より1156万円減少しているが、客観的根拠による検討を重ねた上で実行するように留意されたい。

その他、適正な事務処理について

支出処理において支払い遅延などが散見された。適切な事務処理を心掛けられたい。
・コロナ禍により事業活動が中止となった状況を踏まえ、各種団体に対する補助金の在り方について、整理検討を図られたい。

入札について止むを得ず不落随契による入札を執行するケースがあった。安易に不落随契とならないよう取組まれたい。

公文書について、不適正な作成や管理をしている部署が散見された。コンプライアンス意識向上に取組み内部統制の導入・構築に努められたい。

総括質疑

財政運営に対する評価および組織改編について

田口政信 議員

問 施政方針の7つの重点施策や財政健全化中期行動計画から見てどう評価するか。

答 決算額は合併以来最大規模となったが、公債費、公共施設の維持管理費、他会計への繰出金などの課題もあり、満足していない。今後は、市民の安全・安心の確保や地域経済の回復などに向け、残った課題を的確に捉え施策につなげていく。

また、財政健全化中期行動計画は着実に進んでいる。

問 総務部を中心とした組織改編の効果は。

答 観光シテイプロモーション課を創設したことで、市のイメージアップと観光振興が活性化している。

また、水道事業と下水道事業の組織統合は水道管破裂などの緊急事態において、対応の迅速化につながっている。

決算から次年度以降の予算への考え方

佐々木好博 議員

問 経常収支比率は90%台で推移し、市民に我慢を強いる窮屈な財政運営が続いている。緊縮財政だけでは状況は改善しない。収入確保の取組みをどう進めていくのか。

答 市税等の収納率向上、遊休財産の利活用、企業誘致の促進、公共施設等の適正配置、公営企業会計の健全化等を進めてきており、今後も税収、税外収入を問わず、あらゆる可能性を模索して収入確保に取組む。

問 法人市民税の決算をどう判断するのか。制限税率を使っても高い税率にするものも考えられるのではないか。

答 前年度比率で約1200万円の調定減となっている。主な要因は税制改正によって税率が大幅に引き下げられたことである。制限税率のあり方についても研究を進めたい。

問 政府資金等の借入れの中で利率の高いものを低いものに借換えできないのか。

答 これまでも実施してきたが、今後も総合的に判断して、さらに進めていく。

歳入

問 納税貯蓄組合を粗末にしているのではないのか。

答 納税貯蓄組合連合会と協議をさせていただきながら、公平性もあるような補助金制度の再検討をさせていただく。

問 納税貯蓄組合は収納率が高い。廃止することなくやっていただきたい。

答 徴収実績から組合の皆さんの活躍は非常に大きい。市税の収納率向上に向けて、組合と一緒に取組みたい。

問 有価証券の売却収入について。一般公開株5社分の売却はいつ、どのような形で売却していくのか。

答 3年3月18日に証券会社からのアドバイスを受けて、合併前に旧町から引き継いだ株が額面を下回る前に売却した。取得価格は851万6580円で126万2030円の売却益となっている。

問 売却のルールはないのか。

答 他市町村のルールなども調査研究して、ルール・ガイドラインを検討していく。

決算審査意見

全体について

今決算においては新型コロナウイルス対応への影響が大きく例年ない決算状況となった。また、経常収支比率は93・9パーセント（臨時財政対策債含む）に達し、年々増加傾向にあり窮屈な財政運営を強いられてきている。今後も自主財源確保を図る取組みを強化すること。

また、事務事業の見直しや効率化による経費節減、及び既存施設の合理化などを進め、社会情勢の変化に柔軟に対応できる財政構造の構築を図る必要がある。

監査意見

2年度決算審査について市監査委員より決算審査意見書が提出された。



お金の使いみち

まちづくり



問 2年度のふるさと応援寄附金は2億4367万円と前年度より大きく増加しているが、経費を差し引いた収入はいくらになるのか。また、登米市民からの流出はいくらになるのか。

答 3割は返礼品の代金となり、その配送料のほか、掲載等に係る手数料、広告費、決済手数料がかかり、寄附金の半分以上が経費となる。他の自治体に納税している金額が2389万円で、本市の収入として残るのが8000万円程度である。

しごと



問 学校給食での市内産農畜産物の利用推進が現状14・86%とのことだが、昨年に比べるのと下がつっており、目標としている7年度の25%に達するためにどのようなしていくのか。

答 うるち米については環境保全米を100%使用している。今後についても農協と連携を図りながら地産地消の取り組みを推進していくことで目標達成を図る。

どうろ



問 「きめ細かな道整備事業」は各支所に権限を委譲して事業を進めることになっている。それぞれの町域で予算規模が違うが、これで市民の要求に応えられるのか。

答 今後、要望路線の内容を再度精査し、一定基準のものと早期に取組む路線と、通常の拡幅改良の中で取組む路線の調整を図り、全体的な見直しを行っていく。

きょういく



問 スクールバスの運行における、子どもの登下校時の安全確保についての考えは。

答 スクールバスの安全運行は、委託業者と徹底を図っていく。

問 2年度に日本スポーツ振興センター災害給付の給付対象となった児童・生徒は、本市で何人いたのか。

答 小学校で給付対象者が146名、中学校で207名、合計353名が対象となっている。

ふくし



問 介護用品支給事業で設定する金額は月額なのか。

答 平成31年に要綱改正を行い、非課税世帯で常時おむつが必要な状態にある在宅の高齢者、障害者の方ということで設定している。金額については月額設定で、申請には診断書を添付するとしている。

さんぎょう



問 迫にぎわいセンターは、現在直接市が運営しているが、今後の運営のあり方について検討しているのか。

答 基本的には商業振興の拠点となる施設として、今後その受皿を含めてこういった形で管理するか検討中である。

ぼうさい



問 災害時応援協定を79団体と締結しているが、これで万全に対応できるのか。

答 これで終わりということではなく、近年の災害などの教訓を生かし、締結をさらに拡張していきたい。

問 コロナ禍の中で救急活動がスムーズに行われているのか。

答 コロナ陽性者に対しては、出動する隊を決めており、1回目はその隊が専属で出て、消毒などの対応も行う。他の救急の活動は、それ以外の救急隊が対応する。

企業会計



問 医師には長期間の勤務を願う一方、辞める理由として長時間勤務があげられる。医師の働き方のあり方は。

答 医師は年平均400時間の残業をしている。応援医師等も含めた医師の働き方改革を本市としてどう進めていくか社会福祉労務士などと相談しながら検討し、今後の医師確保につなげたい。

議会モニターに 委嘱状を交付

市議会では「市民と共に開かれた議会づくり」を目指しています。市民の皆さまから議会活動や議会運営に関して意見を寄せていただくため、本年度の議会モニターを募集し、14人の方をモニターとして委嘱しました。



委嘱状交付式の様子



議会の動き

7月	1日(木)	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会	2日(金)	議会運営委員会 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会	5日(月)	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会	7日(水)	教育民生常任委員会 総務企画常任委員会 産業建設常任委員会	8日(木)	広報広聴委員会 産業建設常任委員会	9日(金)	全員協議会 教育民生常任委員会 議会改革推進会議	15日(木)	教育民生常任委員会 議会改革推進会議	16日(金)	議会運営委員会 広報広聴委員会	26日(月)	広報広聴委員会 教育民生常任委員会 議会改革推進会議	29日(木)	教育民生常任委員会 議会改革推進会議	30日(金)	議会改革推進会議	8月	2日(月)	産業建設常任委員会 広報広聴委員会	3日(火)	広報広聴委員会 議会運営委員会	4日(水)	産業建設常任委員会 総務企画常任委員会 産業建設常任委員会 広報広聴委員会	5日(木)	総務企画常任委員会 産業建設常任委員会 産業建設常任委員会	11日(水)	産業建設常任委員会 広報広聴委員会 議会改革推進会議	18日(水)	議会改革推進会議	24日(火)	広報広聴委員会 議会改革推進会議	25日(水)	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 議会運営委員会	27日(金)	教育民生常任委員会 産業建設常任委員会	31日(火)	産業建設常任委員会	9月	1日(水)	広報広聴委員会 議会改革推進会議 新人議員研修会	3日(金)	9月定期議会(9月28日) 総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会	8日(水)	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会	10日(金)	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 広報広聴委員会	13日(月)	広報広聴委員会 議会運営委員会	14日(火)	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会	15日(水)	教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 教育民生常任委員会	17日(金)	産業建設常任委員会 教育民生常任委員会 議会運営委員会	22日(水)	議会運営委員会 政策企画調整会議 全員協議会	24日(金)	政策企画調整会議 全員協議会	28日(火)	全員協議会
----	-------	-------------------------------------	-------	-----------------------------------	-------	-------------------------------------	-------	-------------------------------------	-------	----------------------	-------	--------------------------------	--------	-----------------------	--------	--------------------	--------	----------------------------------	--------	-----------------------	--------	----------	----	-------	----------------------	-------	--------------------	-------	--	-------	-------------------------------------	--------	----------------------------------	--------	----------	--------	---------------------	--------	-----------------------------------	--------	------------------------	--------	-----------	----	-------	--------------------------------	-------	--	-------	-------------------------------------	--------	--	--------	--------------------	--------	-------------------------------------	--------	-------------------------------------	--------	-----------------------------------	--------	------------------------------	--------	-------------------	--------	-------

総務企画常任委員会

過疎地域持続的発展計画調査

(7月5日)

平成12年4月1日に施行された「過疎地域自立促進特別措置法」(旧過疎法)が、本年3月31日をもって失効し、新たに「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が4月1日に施行された。過疎対策事業債を活用するためには、過疎計画の策定が必要となっている。新たに令和3年度から令和7年度までの5年間の計画案の調査を行った。

市全域には該当しないが、新設された「一部過疎」の要件により、新たに米山町域と石越町域が加わり、これまでの登米町・東和町・津山町域とあわせ5町域が過疎地域に該当することになった。過疎対策事業債は合併特例債とともに有利な起債ではないことから、ハード面・ソフト面ともに、目的に沿った計画的な対策を講じる必要がある。

均衡のとれた発展も必要だが、人口流出を抑える意味でも、地域の特性を最大限活かす計画、その土地ならではの資源開発も視野に入れた過疎対策を期待する。

上下水道施設の現地調査

(8月5日)

上下水道施設の現状と、現在進められている事業の進捗状況を確認するため、施設10箇所の現地調査を行った。

【水道施設】

保呂浄水場は供用開始から40年以上が経過しており、再構築事業に取組んでいる。市民にとって「命の水」である重要なライフラインであるため、令和11年度の供用開始に向けて、施設更新計画に基づき進められたい。

- 保呂浄水場
〔再構築事業〕
事業期間 令和3年度～令和11年度

概算工事費 約66億円
○迫中継ポンプ場
〔設備更新工事〕
工期 令和3年9月～令和4年3月(予定)
予算額 1500万円

- 下り松取水塔
- 下り松ポンプ場
- 錦織浄水場
- 米谷浄水場
- 新田配水池

【下水道施設】

下水道施設は、市民が快適に生活する上で必要不可欠な最終処理施設である。汚水が浄水化され放流される過程は、市民、特に児童・生徒には環境教育の一環として、施設見学を通じた情報発信の必要性を感じた。

- 佐沼環境浄化センター
〔改築・更新工事〕
工期 令和3年9月～令和6年3月
予算額 1億680万円
- 新田地区農業集落排水処理施設
〔新田地区(機能強化)機



その他の調査項目

- ・公正入札調査委員会及び入札契約監視委員会の現状

教育民生常任委員会

地域住民の生活環境を守るために



バイオマス発電立地予定地周辺の環境調査

バイオマス発電事業新規立地にかかる市のかかり

(7月7日)

新規立地計画が明らかになったバイオマス発電事業に対し、市民団体から調査の要望があったことを踏まえ、市のかかりを調査した。その結果、現状においては、開発指導要綱と環境基本条例に基づいた対応となり、より積極的な関与が必要。今後「(仮称)再生可能エネルギー発電設備の設置等に関するガイドライン」を策定することである。

一部の他自治体においては、さらに踏み込んだ「規制条例」を制定していることから、本市も同様に地域住民の意向をより反映できる条例制定を目指すべきである。

バイオマス発電所立地予定地周辺の環境調査

(7月15日)

東和町米谷地内の相川地区周辺には南の沢川や大関川が流れており、自然環境豊かな地域である。さらに下流には錦織・米谷の両浄水場があり、

飲料水を取水している。事業者は地元で説明会を実施したとのことであるが、いまだ両者の思いには大きな隔たりが残ると感じた。

計画が明らかになった迫町北方地内および東和町米谷地内のいずれの施設についても、詳細な事業計画はまだまだ不明である。今後も継続して調査が必要と考える。

「登米保健所の存続を求める会」「登米保健所」との意見交換会

(7月30日)

県は来年度から登米保健所を石巻保健所と統合し、石巻保健所の支所とする方針である。(登米保健所)と保健所存続を望む(市民団体)双方の考えを聴き慎重に調査するため、3者間での意見交換を行った。

県は「専門性を高め、効率的な運営を図ること」を統合の目的に掲げ、一方、市民団体からは、「サービスの低下を不安視する」心配の声を聴いた。



保健所についての意見交換会

しかし県の組織再編というテーマにおいては、「現場の立場」としての限界もあり、市民団体の心配を払拭するだけの十分な説明には至っていない。本市議会は本年1月に、県に対し「登米保健所の体制充実を求める要望書」を提出している。今後においては、この要望に沿った対応がとられているか、折に触れ注視していく。

その他の調査項目

- ・東和地域福祉センター及び生きがい対応デイサービス事業
- ・登米保健センター
- ・登米市立幼稚園の再編
- ・登米市立小中学校の再編
- ・宮城東和バイオマス発電所建設(意見交換)

産業建設常任委員会

市民の安全安心確保のために更なる事業推進を

「東部土木事務所 登米地域事務所管の事業調査」

(8月4日)

本市において市民要望が最も多いのは「道路整備」である。

市民にとって一番身近で日々の生活に直結するものであるが故に、その整備に対する要望や期待は大きい。

今回は、宮城県東部土木事務所登米地域事務所管轄の事業調査と意見交換を行った。



事業調査の様子

○広域道路網の整備

「みやぎ県北高速幹線道路」第Ⅲ期区間が本年度から供用開始されることから、本市を含めた県北地域の経済発展が期待される。

今後も本委員会が主体となり、引き続きⅤ期区間(北方バイパス)整備実現への要望を行っていく。



紫雲山大橋

○地域の円滑な交通と安全で安心な通行を確保する道路整備・道路管理

「善王寺道路改良事業」は、古川・登米線の善王寺地区での整備で歩道がなく、カーブも多いため、日常の通行に支障を来していた。

今計画では900mであるが、地域にとっては通行改善に大きく寄与するものと期待される。

○総合的な防災力の強化

「長沼川河川改修事業」は河川改修など国土強靱化の推進に伴う河川の適正管理を行う事業であり、左沼地区中心部の水害による被害低減が期待され、事業の早期完了が望まれる。



長沼川放水路

「東和町土地改良区、内ノ目地区ほ場整備事業推進委員会」との意見交換会

(8月31日)

同地区から提出された「ほ場整備事業推進に関する要望」により現地調査と意見交換会を実施した。

内ノ目地区は、ほ場整備事業導入に向け平成26年に勉強会を発足、以来「地域営農構想」など策定しており、調査事業に対する地元同意は100パーセントを達成しているが、市は調査事業申請を一時保留としている。

市の財政負担や他地区ほ場整備事業との調整を行い、早期実現に向け対応を強く求める。



東和町内ノ目地区ほ場

今回の米価下落を受け、本委員会から緊急的に本市議会議長へ「米価下落への早急な対応と国内農業を守る支援を求める要望書」を提出した。

米価下落対策へ緊急要請

【要請主旨】

令和3年産米の概算金は全国で大幅に下落し、このままでは来年度の作付への影響が懸念される状況である。このような状況に対処できず、不安定な稲作経営が続けば農家は存続の危機に陥る。

国においては、今回の米価下落に対して早急な緊急支援を実施するとともに、改めて米価安定化に向けた新たな政策導入も含め、安定的な食料確保と自給率改善に向けた国内農業維持のために、稲作以外の農家を含めた永続的な農家支援策を実施するよう要請する。

要請書は本市議会議長名で国および県選出国會議員などへ提出した。

問 少子高齢化人口減少対策について

答 しっかりと検討をしていく



相澤吉悦 議員

本市の移住、定住促進の目玉のひとつとして、子育て世代をターゲットに、本市に移住し、20年間住み、その後定住するのであれば、住宅の

所有権を無償で譲渡する「譲渡型定住促進賃貸住宅」を新政策として実施し、ホームページ上で告知すべきと思うが。

「本市として、ほかの自治体とは違うくらいと光る政策を移住定住策で打ち出せ」という激励だと理解した。これまでの住まいサポート事業での空き家対策事業に加え、本市らしい施策がど

のような形で出せるか、しっかりと検討をしていく。

道路整備事業の増額を

問 きめ細かな道整備事業が政策として実施された時の予算は、多いときは1億円以上であった。しかし、3年度当初予算は、5百万円まで減額され、市民から要望された事業がいくらかもできない状態である。

私としては、市民の要望にこたえるため、きめ細かな道整備事業について、予算を増額すべきと思うが。

きめ細かな道整備事業には多くの時間を要している。要望路線内容を再度精査し、「早期に取組む路線」と「通常の拡幅改良」の中で取組む路線等の調整を図り、全体的な見直しを行い進めていく。



子どもは登米市の宝

問 学校自由選択性を導入すべきでは

答 導入は難しい



曾根充敏 議員

中学校再編時には、学区を廃し学校選択制を導入すべきではないか。

通学区を指定しない学校選択制については、希望生徒数の偏りか

ら学習環境に与える影響が大きく、導入は難しい。中学校等再編構想に基づき、小学校の通学区を基本とし、市内を4つの地域に区分した中学校の適正配置を進める。

保護者の居住地で通う学校が決まるのが現状だ。再編で4校にするなら、学校ごとの特色をつくり、希望する学校を選んでもらった方がよいと

地域とともにある学校づくりをしたいと思っている。地域をバラバラにするのはいかなるものか。

学校を集約する計画がありながら「地域をバラバラ」はおかしいのではないか。子どもの立場ならどちらに利があるか。

自由選択制の下、直前まで入学者数が決まらないうちに、教科によっては本務教員以外の対応も考慮されるなどのデメリットが挙げられる。

本市はこれまでほとんど学校選択制を議論してきたのか。

学校自由選択制の議論は記憶にない。

焦点を答えを出さず、少し深掘り調査すべきでは。

再編を粛々と進めつつも、検討、研究したい。その他の質問

公会計の活用見込みは、鉄道減便に対応を

問 市内経済活性化の取組について

答 支援策により活性化へつなげる



佐々木好博 議員

市内経済は長く続く「構造的な不景気」により疲弊していた。そこへ元々10月の消費税10%増税、新型コロナによる相次ぐ営業自粛や休業要請は、さらに市内事業者を追い詰めた。どのように経済を再開させるのか。

今年度、新たな支援策として「ウイズコロナ対応環境構築支援事業」や5割増商品券「ときめきプレミアム商品券事業」などを実施しており、これらの支援事業が市内経済活性化につながるものと期待している。

市内経済を活性化させていくには補助的支援だけでなく「政策」をう

つべきだ。市内で流通する資金を確実に確保し増大させるために、議員を含めた市職員給与の一部を地域通貨とできないか。

職員給与は地方公務員法第25条により「通貨」で支払わなくてはならないので難しい。

先行事例として千葉県木更津市の地域通貨「アクアコイン」による職員給与支払いの取組み

品目	2021年5月 (%)
食料	食事代 ▲38.9
	飲食代 ▲89.1
被服及び履物	青広服 ▲74.0
	鉄道運賃 ▲72.6
交通・通信	バス代 ▲57.4
	タクシー代 ▲51.0
	航空運賃 ▲68.5
	有料道路 ▲58.8
	ガソリン ▲21.2
教養娯楽	宿泊料 ▲59.9
	旅行 ▲87.8
	映画・劇場 ▲53.7
	文化施設 ▲67.3
その他	遊園地 ▲83.1
	ファンデーション ▲33.5
	口紅 ▲51.5

コロナ禍前、2019年との比較で消費動向の大きかったもの(抜粋)

問 登米市に必要な市立病院の姿とは

答 3病院の機能分担体制づくり重要



遠藤真理子 議員

市立病院の経営が良くなつて安定すれば、市民に愛され信頼される病院になるのか疑問だ。経営改善のほかに大切なことは何だと副市長は考えるか。

市民病院の応接、接遇など医療局の方でも重点的に取組み、評価を得た意見も多数あった。自立した経営と、患者の理解も頂けるような対応を図ることの両輪を進めていくべきと考えている。

情報の公開が大切ではないかと考える。回復期リハビリテーション病棟の取組みをもっとアピールしていくことはできないのか。

県北地域においてリハビリ病棟を持っているのは登米市民病院だけである。現在はコロナ禍で厳しい状況もある。今後いろいろな場面を捉えて、リハビリ病棟の取組みを広く知らせていきたいと考える。

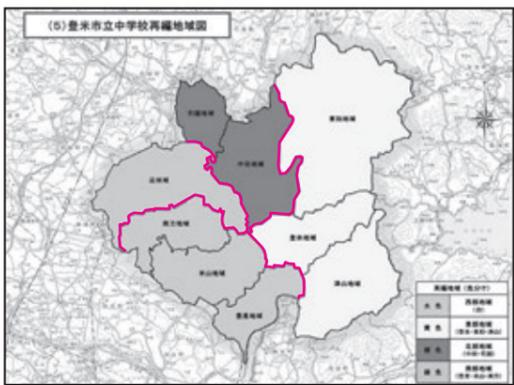
現在の「広報とめ」に2ページくらい地域医療のコナーを盛り込むことはできないか。

議員の視点、我々が気がつかなかったところにあると認識した。市立3病院の考え方や医師会の考えもあるので、いろいろなハードルがあると思うが、市民に今の本市の医療状況をお知らせすることは非常に大切なことだと思ふ。

少し検討させていただきたい。



リハビリ室スタッフ



中学校再編地域図



問 立地適正化計画の進捗と課題は

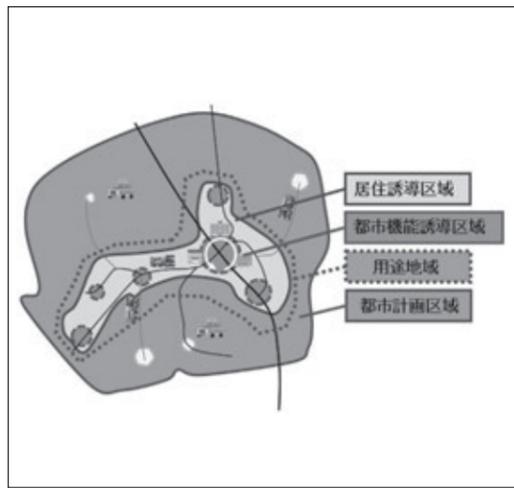
答 安全・安心確保への検討を進める



岩淵正弘 議員

公共交通は、市街地の拡散や人口減少が原因で、利用者の減少や経営の悪化、サービスの低下が課題と考えるが。

答 主要な都市機能が集



居住誘導地区の設定

問 居住誘導区域の範囲の考え方は。

積した中心拠点と生活に密着した地域拠点を連携させることで、市全体としての都市機能や拠点間を結ぶ公共交通を維持し、公共交通サービスが確保されるよう取組む。

また、利便性の高いコンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりに向けて取組む。

問 近年、自然災害が激甚化している。立地適正化計画は、ハザードマップを組込んだ協議がされているか。

答 課題の整理と、より詳細な情報の把握を行い、市民の安全・安心の確保に向けた施策の検討を進めていく。



問 農業者所得の安定化をどうする

答 本市独自の対策を講じる



熊谷康信 議員

問 3年産の米価下落において、農業者を支える本市独自の支援策を講じるべきではないか。



南方小学校5年生による稲刈り学習

答 次期作に向け、農業者が取組みやすい飼料用米の作付け継続を支援する市独自の対策を講じるとともに、国、県などへ積極的に働きかける。

問 農業支援の充実化を

問 再生産価格に追い付かない状況を打破する施策として、基盤整備をはじめとする農業環境の整備が必要である。そのことについてコスト削減を図り、強い農業の礎を築いていくべきではないか。

答 基盤整備の推進と

もに低コスト栽培、スマート農業の技術をしつかりと推進する。

問 地球温暖化に伴い、全国各地で甚大な水災害が報じられている。田んぼの貯水はダムと同じような役割を果たしていることから、治水対策も含めた農地整備が必要と考えるが。

答 農家をはじめ、地域全体で水田も含めた農村環境を守っていくことで、担い手を確保し、水田機能を維持した多面的機能の取組みを進めていく。



問 特別障害者手当の周知見直しを

答 機会を捉え制度の内容を周知する



工藤淳子 議員

特別障害者手当は著しく重い障害があり、日常生活において常時特別な介護が必要な20歳以上の人に、月2万7350円が支給される国の制度

だ。在宅のほか、グループホーム、ショートステイ、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅の利用者も対象になる。市への申請が必要で、障害者手帳がなくても申請できる。要介護認定4および5の人も手当を受けられる可能性があるが、制度自体が知られていない。市として、この制度についてわかりやすい周



問 脱炭素化にどう取組むのか

答 脱炭素化表明に向け、検討を進める



佐々木幸一 議員

問 日本政府は2050年までの脱炭素化を宣言しているが、本市ではどう取組むのか。



適切に管理されている森林がCO2の吸収を増大する

答 「第二次登米市環境基本計画」において、温室効果ガス排出削減に取組んできたが、なお一層の取組みを進める。また、2050年ゼロカーボンシティの表明に向けた検討を進める。

問 環境保全型農業を中核に持続可能な農業経営を構築しながら、国や県

問 脱炭素化社会実現のためには、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が求められる。「登米市新エネルギービジョン」の見直しが必要ではないか。



障がい福祉のしおり

問 身体障害者手帳、療育手帳などの交付を受けている人は、軽自動車税が減免となる場合がある。県で管轄する普通自動車税の手続きは、送られてきたはがきに記入して済む。本市の軽自動車税は、なぜ毎年書類を提出しなければならぬのか。簡素化できないか。

答 郵送による申請へと改善し、可能な限り添付書類の簡素化に取り組む。

答 本市の取組みは県内一位、東北でも三位の実績である。脱炭素化実現に効果が見込まれる「環境保全型農業直接支払交付金事業」を推進する。

答 国は脱炭素化社会実現に向け、再生可能エネルギーの普及推進を図るが、見直しは国の方針との整合を図り、判断する。

問 高齢者に優しいまちについて

答 前向きに検討する



伊藤 栄 議員

市営の公共交通機関は市民バス、住民バスがあり、一部地域でデマンド型乗合タクシーが運行されている。特に、住民バスは、料金は無料だが

利用者はほとんどなく、空のバスが巡回しているのが実態だ。住民バスを見直し、デマンド型乗合タクシー方式に方向転換をし、高齢者に優しいサービスを提供できないのか。運行便数や運行時刻などに制約があり、多くの市民の利用につながっていない現状である。日常生活を支え、利便



利用者がほとんどない住民バス

性の高いデマンド型乗合タクシーは地域にとつて必要であると認識している。導入地域の拡大に取組み、市民・住民バス、デマンド型乗合タクシーの一体的な公共交通ネットワークを構築し、利便性が高い持続可能な公共交通を目指す。

家族にもねぎらいを

100歳を迎えられた長寿の方には敬老祝金が贈呈される。家族に対し感謝の意を表し、長年のねぎらいができないか。

100歳の誕生日を迎えた当日に敬老祝金と、家族にはねぎらいの言葉を伝えている。現在の方法のほかにもどのような方法が望ましいか、前向きに検討していく。

問 旧東和町相川部落集会所について

答 随意契約の基準策定を進めている



首藤忠則 議員

平成23年7月の最初の賃貸契約の際は、借受人に対し身辺調査を行っているが、その後、2人目の借受人に対しては、なぜ身辺調査を行わなかったのか。



旧東和相川部落集会所(旧米谷国民学校相川分教場)

第1回の契約の際は、市有財産活用推進委員会での審査の中で、身辺調査を行ったが、2回目の契約以降は、この委員会が廃止されており、改めての身辺調査は行わなかった。

本市と過去に契約や取引があれば、身辺調査は行わなくてもいいが、全く初めての人物と本市の財産を貸す契約をするのに身辺調査を行わなく

いいのか。契約の期間、施設の使用目的、用途にもよるが、市外の人等への貸付けに当たっては、他の自治体の取組みも参考にし、身辺調査の必要性については今後検討する。

最初の借受人の縁者の人とはかり3回も随意契約を締結した理由は何か。貸付けに当たっての明確な判断基準がなく、



今後、公平性、機会均等性の観点を踏まえ、一定面積以上のもの、貸付期間が複数年になるものなどについては、公有財産等調査委員会の協議案件とするとか、公募の手続きを経るとか、随意契約に当たっての一定の基準について、現在、策定を行うべく取組みを進めている。

問 避難と自主防災組織の連携を問う

答 体制づくりにも努める



鈴木 実 議員

降雨時、レベル3の避難指示が何度か出され、避難所が開設された。高齢者に食事、飲料水、毛布の持参を求めることは非難所に向かいづ

らくしているのではない。自主防災組織においては、それぞれの責任者まかせになっているのでは。自助、共助、公助のうち、自主防災組織は共助にあたる。地域の善意に頼るもので、市から強制や強要ができるものではない。災害対策基本法の改正により、本人の同意

を得て避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられた。防災部門と福祉部門で連携を取り、支援体制づくりにも努める。

登米保健所の存続を求める市民の声にさらなる後押しを

地方分権一括法による、地域保健法の指針に基づく保健事務体制を図るべきではないか。現在の登米保健所としての機能を維持することを強く要望している。保健福祉業務は地方分権の本旨に基づき対等平等、協力関係の下で連携を図り、役割分担を明確にして保健福祉行政を担いたい。

その他の質問

新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種率の進捗と、PCR検査の拠点施設の設置について



問 観光地などの調査・点検と整備を

答 アフターコロナに向け整備する



熊谷和弘 議員

市内の主な観光地などの現状についての調査を行った。その結果、直さなければならぬ箇所が多いこと、合併前の状態のままとなっているものも少なくないことがわかった。具体例として

- ①長沼フットピア公園の風車本体が汚れて黒くなっている。
- ②平沼沼ふれあい公園の駐車場の白線が消えている。
- ③各所の駐車場にある案内看板が合併前のままである。

このようなことから、調査、点検を実施し、その結果を踏まえて整備を推進すべきと考えるが。



汚れが目立つ風車(長沼フットピア公園)



新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後は、全国から本市を訪れていたと聞いてきたらと考える。改めて調査、点検を行い、必要な整備を推進する。

「おかえりモネ」は10月29日で放送が終了となる。多くの方に本市に来ていただくという意味で、二度とないチャンスであると思っている。「また訪れたくなる登米市」の基盤を構築する時が今だと考えるが。

ドラマのおかげで本市の知名度が上がったと思っている。久慈市の「あまちゃん」のように長い期間、本市をアピールしていくためには、努力がかなり必要と思う。その他の質問 「おくやみハンドブック」の作成を



100年間変わらない避難所生活

問 市道維持補修を目に見える形で

答 現場状況に応じた解消を図る

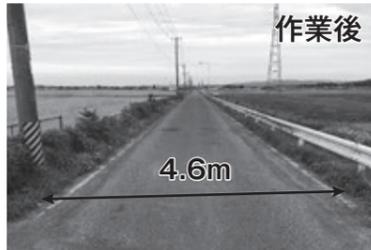
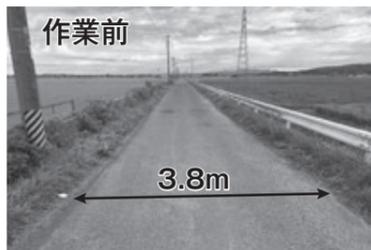


須藤幸喜 議員

えんのか。
答 道路の長寿命化を図る上でも重要な作業であるが、十分な管理に至っていない。通学路など児童生徒の安全確保を重点的に取り組む。

問 道路上に堆積している土と草を取り除き、路側帯の白線を出し、道路幅の確保を行うなど、車両と歩行者の安全確保も兼ねる維持管理方法は行

問 路面上に残る雨水の処理として、溝切りはできないか。
答 舗装路面に残る水たまりの区間が長く、溝が深い箇所などは、舗装補



財源がなければ知恵を出して進めよう

修などを取入れ、現状に応じた解消を図る。

問 女川原発再稼働、市民対象避難訓練について

問 女川原子力発電所2号機の再稼働は、安全対策工事完了の2022年度とされ、残すところ1年半となった。いまだ市民を対象とした避難訓練「死を回避する訓練」が予定されていないが、いつ、どのような訓練を行うのか。
答 国・県・関係市町が一体となった訓練を今年2月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施が見送られた。その後、今年5月に「総合防災訓練」として開催が予定されたが、現時点での実施は未定だ。
なお、避難計画要綱などを毎戸配付予定である。

問 再生可能エネルギー発電の条例を

答 条例の制定が効果的と判断する



永島順子 議員

問 事業者が住民や市に説明せずに、再生可能エネルギー発電の開発計画を進めてしまう現状に対して、法的な拘束力を持つ条例を制定するべきではないか。
答 条例により、住民説明会の実施や市への協議などの義務化が図られることや、自然環境、生活環境との調和を図りながら進めるといった市の姿勢を示すためにも、条例の制定が効果的と判断している。



長年管理されていない空き家

問 地域のコ合意を曖昧にしているFIT法による認定制度の見直しを国に働きかけるべきではないか。
答 合意形成のあり方により明確に規定すべきと認識しており、国への働きかけを行う。

問 空き家対策について

問 実態調査では、倒壊のおそれが認められる空き家は82件だが、所有者に適正管理の働きかけをしているのは何件か。
答 適正管理の通知を送付した件数は17件。助言、指導を行っている件数は4件である。



空き家・空き店舗を活用したカフェ

問 活用可能な空き家については、空き家情報バンクへの登録や、協力事業者に情報提供することへの同意を所有者に対して積極的に働きかけるべきと考えるか。
答 一歩踏み込んだ空き家対策が必要と認識している。所有者と利用希望者をつなぐ仕組みづくりなどを検討していく。

問 ごみ減量化の取組みは

答 減量化、再資源化を推進している



日下俊 議員

問 ごみ減量化の取組みは。
答 4R運動に取組み、ごみ収集カレンダーを配付。減量化再資源化を推進している。

問 ごみ分別搬入の徹底で分別せず搬入している事と、施設の安定的効率的な稼働で燃焼しやすいように攪拌作業が必要

問 クリーンセンターの1日当たりの処理能力と耐用年数はどのくらいか。
答 可燃ごみは70トン、粗大ごみは16トン処理。建物が50年、設備は20年。

問 現在の問題と課題は。
答 ごみ分別搬入の徹底

問 新クリーンセンターの分別は細分化されたか。
答 本年度から2品目増え15品目に細分化した。

問 瓶回収においては色分けなどしていないか。
答 資源化共同施設で、区分し売り払いをする。

問 廃食油の回収、精製はどこでしているのか。
答 2年度から大崎市の業者に依頼している。回収量は1万9千ℓ。

問 生ごみ処理機補助事業が廃止された理由は。
答 元年まで512件の申請があったが、近年数件の申請になったため。

問 事業系一般廃棄物は瓶・缶一緒に回収だが。
答 今後資源ごみは分別し搬入するよう周知する。

問 鹿児島県大崎町は資源化率が85%で、本市に当てはめると5億円が7千5百万円に減少する。
答 ごみ減量化意識を醸成することが大切であると考える。



問 豚熱ワクチン接種手数料の助成を

答 全県的な取組みが必要と考えている



氏家英人 議員

問 豚熱ワクチン接種手数料(350円/頭)は、初回は無料だが、全頭接種後に生まれた子豚や2回目以降の接種は全額農家負担となることから、養豚農家では重い費用負担となっている。そのため他自治体では、接種手数料の全額補助、あるいは半額補助するなど、一歩踏み込んだ対策をとっている先行事例も多々見受けられる。本市でも対策が必要ではないか。
答 県内でも野生イノシシの感染が確認されていることから、感染を未然に防ぐためには全県的な取組みが必要であると認識している。接種手数料



豚熱ワクチン接種

の補助などの農家支援については県に要望している。
問 アミューズメント施設整備の再考を。
答 東京五輪で新競技に採用された、スケートボードやスポーツクライミングは、若手の日本人選手の活躍により人気が高まり、全国の競技施設では利用客で賑わっているという。本市にもスケートボードやボルダリングなどが楽しめるアミューズメント施設が必要だと思ふが。
答 今後、若者交流活性化会議において若者が集える場となる広場やパークの整備について、提言をいただくこととしている。市所有施設の活用の可能性や施設整備に向けた調査、検討を進めたい。



スケボーパーク



※4R運動…「Refuse(リフューズ):買わない・断る」「Reduce(リデュース):減らす」「Reuse(リユース):繰り返し使う」「Recycle(リサイクル):資源として再利用する」の4つの英語の頭文字「R」をとった、ごみを減らす取組み

※FIT (Feed-in Tariff: フィードインタリフ) 法…電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法、固定価格買取制度

問 ごみ問題の現状と課題について

答 循環型社会づくりの重要なテーマ



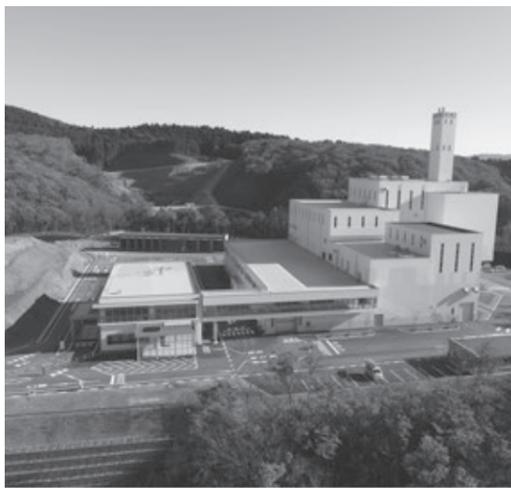
八木しみ子 議員

問 新しいごみ処理施設（新クリーンセンター・最終処分場）が供用を開始し、財政的負担増が懸念される中、コロナ禍でのごみなどの搬入状況を

答 2年度の搬入実績は前年と比較し2・4%の増。粗大ごみ893トンの増で、主な要因は外出自粛や事業所の片づけによるもの。

問 他自治体からのごみの持込みはないか。

答 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、排出された市町村での処理が定められている



新クリーンセンター

問 ごみの減量化、資源化、有料化の取組みは。

答 本市は市民、事業所との協働のもと、4R運動に取組んできているが、循環型社会づくりのためにも一層の推進が必要だ。来年4月、プラスチック資源循環促進法が施行される。ひき続きごみの減量化、資源化、有料化を進めていく考えである。



問 米山地区再編構想どう集約化する

答 地域に喜ばれる施設にする



武田節夫 議員

問 米山地区再編構想の取組み状況は。

答 3回のワークショップでの意見や提案について「米山地区事業推進協議会」を設置し、議論していく中で基本構想の策定につなげていきたい。

問 具体的な年次計画を示されたい。

答 今年度は基本構想を策定し、令和4年度から5年度まで基本計画から実施設計に取組み、6年度から工事に着手し、8年度の供用開始に向けて進めていく。

問 小学校だけでなく中学校の再編も視野に入れた多機能な整備が地域全体へのシナジー効果の発揮につながると思うが。

答 6年度より町域ごとに説明会を開始し、「学校再編準備会」を設置、12年度からの供用開始を目指し進める。

問 今後の方向性は。

答 「登米圏域・古川間連絡幹線道路整備促進期成同盟会」としては「古川・佐沼線を軸として狭隘部を迂回するルート」が令和2年度総会で承認された。



長者原スマートIC



※シナジー効果…複数の要素が組み合わさることにより、元々持っていた以上の効果が生み出されること

あなたの声 × 市民メッセージ

わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

もっと住みやすい町へ！



西條 玲子さん (登米)

登米町に住んで四十年。春は緑、秋は黄金色に輝く田んぼの風景が大好きになりました。

「障害があってもなくても地域を奏でる人になる」を合言葉に活動しているNPO法人「奏海の杜」で働いています。奏海の杜は六月に登米町に移転してきました。同時に就労の事業所を立ち上げました。施設の外に仕事を求め、市内の農家さんで働いています。地域と関わるため、通勤には公共交通機関を使ってほしいと思っています。しかし、利用者さんの通勤時間帯にあうバスがほとんどないのが現状です。人口減少に伴い、バスの利用が少ないのは分かりますが、自家用車がないと暮らしていきにくい登米市では困ります。もっと住みやすい町、住みたい町になるよう、議員の皆様には市民の先頭に立って行動していただきたいです。

私の住む町・登米

昨年のおうちに「来年のNHK朝ドラは登米市が舞台」という情報を聞き、住んでいる者として、「この町の町が全国に知れるんだ」と、とてもうれしく思いました。

放映されると、北上川河畔や登米の街並みなどが映し出され、これを見た他の地域の人は、「この町、行ってみたい！」と思うだろうなあ。



千葉 和枝さん (中田)

この町で生まれ育った私は、今でこそ、この町が住みやすく、とても居心地がいいのですが、若い時は特にこの町の良さに気づかず、地元を離れ県外や市外で職に就き暮らしました。ですが、またここに縁があり、再び住むこと三十年。改めていろんな面で環境に恵まれた町だと感じています。

登米市の今後を作る市長や議員の方々は、市民の声を聞きつつ、ますます魅力ある登米市を期待します。

ウッドショックと登米市産材



佐藤 裕康さん (津山)

登米市の「どの自治体よりも早いコロナワクチン接種」に感謝いたします。

さて、最近「ウッドショック」という言葉が散見されます。世界的に木材が不足し、高騰しているとのことですが、森林資源を豊富に抱える登米市にとっては追い風になる非常に良い話ではないかと思えます。

一方で森林の保全がなされていない山も多く、それが災害の起因となっているケースも見られます。森林環境導入や木材価格が高くなりつつある今こそ、水源涵養や災害防止のためにも、より山林に目を向けた政策をしていただきたいと思っています。さらに「おかえりモネ」効果で脚光を浴びているので、この機会にもっと登米市産材を日本中にアピールできる好機だと思いますので、山から登米市を盛り上げる政策をお願いします。



人事

監査委員の選任に同意

千葉 良悦 氏 (米山)

人権擁護委員候補者の推薦に同意

瀬戸 栄典 氏 (中田)

及川 さよ子 氏 (中田)

佐々木 裕見子 氏 (豊里)

千葉 祐宏 氏 (石越)

加藤 弘子 氏 (南方)

堀田 耕平 氏 (津山)

意見書

○コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書を提出された意見書は、本会議で可決し、関係機関へ送付しました。

要請書

○米価下落への早急な対応と国内農業を守る支援を求める要請書は関係機関へ送付しました。

あとがき

この号が発行されるのは霜月。地球温暖化の影響で筆者の幼少期より、格段に暖かい霜月だと実感している。

次世代を生きていく子どもや若者にどんな地域を残していけるか。これから改革の心で真剣な審議を進めたい。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、私たち自身の生活様式まで変えてしまった。

何かと変化の大きい時代を迎えているが、議会だよりも紙面刷新で、数

多くの市民が手に取り、読みたくなるような広報誌を目指そうという議論が始まった。今後、魅力ある紙面づくりへ、微力ながら貢献することに努めたい。(鈴木 実)

広報広聴委員会

委員長	佐々木好博
副委員長	伊藤善博
委員	熊谷康信
委員	浅田琢哉
委員	遠藤真理子
委員	鈴木実
委員	永島順子
委員	首藤忠則
委員	曾根充敏
議長	関孝

議会からのお知らせ

新型コロナウイルス感染症対策に伴う議会傍聴について

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本会議並びに各種委員会等の傍聴の自粛をお願いする場合があります。

12月定期議会

12月3日(金) 予定

本会議はインターネット中継でご覧になれます。

なお、ご不明な点等がございましたら議会事務局までお問合せください。

議会中継がスマホで見られます。



※スマートフォンでの視聴はパケット通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信料が高額になる場合がありますので注意してください。

議会のホームページを開設しています。

登米市議会 検索

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。

<https://www.city.tome.miyagi.jp/gikaijimu/shisejoho/gyose/shigikai/index.html>

議会のfacebookも開設しています。

登米市議会



いいね!をお願いします

